

平成29年度事業計画

<基本方針>

一般社団法人下関観光コンベンション協会の組織の強化と活動の一層の充実を目標に、次の事項を最重要課題として取り組む

- 1 組織体制の強化
 - (1) 新規会員の加入促進
 - (2) 事務局体制の強化

- 2 財政基盤の強化
 - (1) 会員の増強
 - (2) 収益事業の実施

- 3 MICEの強化
 - (1) MICE 誘致推進事業

本年6月には、下関駅を発着のトワイライトエクスプレス瑞風の運行や9月よりスタートするJR西日本を中心とした幕末維新山口デスティネーションキャンペーンの実施、また、2018年の明治維新150年本番に向けて、数多くのイベントが企画されており、本市への交流人口の拡大がいつそう見込まれます。こうした状況の中で、下関市観光交流ビジョンでは2022年までに観光客数1000万人、宿泊者数100万人を目指しており、官民で組織された「しものせき観光キャンペーン実行委員会」と一体となって各種観光宣伝事業等を積極的に展開し、観光客誘致を進めてまいります。

これらの事業を成功裏に終わらせるためにも、例えば市と本協会等、官民それぞれの役割を再確認し、より効果的に事業を実施できるように体制を整えてまいります。再確認の中で「しものせき観光キャンペーン実行委員会」での事務局としてのあり方、役割も再検討してまいります。

官としては取り組みにくいMICE誘致（*注1）については引き続き本協会でも積極的に取り組んでまいります。本年も、山口県内はもちろん首都圏においても、大会、コンベンションの見込みのある各種団体への訪問やコンベンション誘致PR展への参加、団体キーパーソンの掘り起こしに努めてまいります。

これらにより、本市の歴史・自然・食と豊富な観光資源を最大限活用し、観光・コンベンション事業を通じて交流人口の拡大を図り、地域活性化の推進、元気でホスピタリティあふれるまちづくりに努め、観光都市&コンベンション都市No.1を目指します。加えてまず何よりも、下関観光コンベンション協会の会員の利益につながる協会となるべく努力してまいります。

(*注1) MICEとは、M(meeting)＝企業等の会議など、I(incentive travel)＝企業が従業員や代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行、C(convention/conference)＝団体、学会、協会が主催する総会、学会、学術会議等、E(exhibition/event)＝文化・スポーツイベント、展示会、見本市をいう。)

1. 観光客の誘致促進・物産等の紹介宣伝及び観光行事の開催・助成事業

- (1) 観光宣伝事業
- (2) しものせき観光キャンペーン事業
- (3) 先帝祭上臈参拝行事の開催
- (4) 体験型観光推進(修学旅行誘致)
- (5) 維新海峡ウォークへの協力
- (6) しものせき海峡まつりの共催
- (7) 海峡花火大会への協力
- (8) 馬関まつりへの協力
- (9) ふくの日まつり及びふく供養祭への協力
- (10) くじら料理コンテストの共催
- (11) 郷土芸能保存育成事業
- (12) その他各種地域観光行事への協力

2. 観光に関する調査研究並びに情報収集・提供事業

- (1) インターネットホームページの定期的更新・充実化、Facebook実施
- (2) マスコミ(テレビ、雑誌等)活用による情報の提供
- (3) 観光関係資料の収集と調査研究

3. 観光資源の保存及び開発事業

- (1) 紅葉館管理運営
- (2) 観光資源等調査

4. 観光客利便の提供と接遇の向上に必要な事業

- (1) 下関港国際ターミナル観光案内所の管理運営
- (2) JR下関駅、新下関駅観光案内所の管理運営
- (3) 観光ガイドの育成と運用

(4) 観光サービス講習会の開催

5. 観光事業関係団体及び観光機関との連携及び会員相互の連絡調整事業

- (1) 観光団体との連絡調整
- (2) 日本観光振興協会等との連絡調整
- (3) 北九州地区関係団体との協力及び調整連絡
- (4) 市内各種団体との連絡調整

6. MICE誘致推進事業

- (1) MICEの誘致及び支援活動
- (2) MICEの広報及び宣伝活動
- (3) MICEの調査及び企画
- (4) MICEの情報収集及び提供

7. 国際観光事業

- (1) 外国人観光客の誘致並びに滞在促進事業
- (2) 大韓民国との交流事業
- (3) 中華人民共和国との交流事業

8. 収益事業の開発と財政基盤の強化

- (1) 会員入会促進
- (2) 新たな収益事業の検討及び実施
- (3) 観光支援自動販売機の設置拡大
- (4) 委託事業における適正収益の確保
- (5) 旅行業取得に伴う着地型観光推進事業
- (6) 観光カレンダー・名刺・絵はがき等の販売